

平成22年度

特別会

土地区画整理事業 8億8,777万4千円

前年比9%減

○歳入は一般会計繰入金が対前年比25.2%増の5億2,347万8千円、国庫支出金2億7,000万円で対前年比2億7,000万円の減で、西地区区画整理事業の工場等移転を平成23年度へ方針変更したことが主な要因である。

○歳出は事業費として8億8,767万4千円で上原棚原区画整理事業は1億6,077万円(18.1%)、西地区区画整理事業が7億2,690万4千円(81.8%)となっている。

公共下水道事業 7億6,952万4千円

前年度比4.5%増

○歳入は使用料及び手数料8,257万8千円、国庫支出金2億7,000万円、一般会計繰入金1億5,171万円、町債2億5,730万円が主である。

○歳出は維持管理費5,259万7千円、下水道汚水整備事業費5億428万円、本年度下水道整備(4ヶ所)、下水道実施設計委託料(6ヶ所)、下水道雨水整備事業5,665万円が主である。

水道事業

収益的収入及び支出

収入	8億9,539万5千円
支出	8億3,874万8千円

資本的収入及び支出

収入	1,845万4千円
支出	1億2,914万9千円

議会の 意見

危機管理対策マニュアルの作成については、平成20年度予算に計上されたものの、諸般の事情により作成されず、平成21年度予算に計上され、年度末までにマニュアル納品の運びとなった。危機管理対策マニュアルを十分に熟知の上、災害発生の際は、迅速に対応してもらいたい。

計予算 可決!

国民健康保険 40億3,807万2千円

前年度比2.22%増

本町の国保財政の累積赤字は、平成20年度末で6億8,292万円となっており、前年度末の3億5,927万円から大きく悪化している。この累積赤字対策を平成16年度～平成20年度間にみると、本町では平成17年度に1億8,500万円の法定外繰入をしている。同期間の近隣自治体の赤字対策をみても、年度毎に応分の対策を講じている。本町においても問題を直視し議会と町行政、町民が一体となってこの国保財政の赤字問題に対処する必要がある。

老人保健 120万9千円

前年度比96%減

歳入歳出それぞれ120万9千円となっており、対前年度96%の減額となっております。これは、老人保健制度の廃止に伴う経過措置・清算によるもので、今年度の予算は清算期限の平成22年3月までの医療機関の過年度請求分(一月後の請求分)に相当する最後の予算措置であります。

後期高齢者医療 1億6,190万6千円

前年度比7.04%増

後期高齢者医療保険料が対前年度比1,080万6千円の増でこれは県広域連合からの仮算定による調定額にもとづくものであります。制度の対象者は1,967人で徴収率は98%を予定しています。保険基盤安定繰入金は176万6千円減でこれは低所得者等に係る保険料軽減分の公費負担で負担割合は県3/4、町1/4となっている。

平成20年度の決算で約14億円の剩余金が生じ、平成21年度に本町に1,800万円の還付金があった。

介護保険 15億8,190万3千円

前年度比18.7%増

第1号被保険者はおおよそ特別徴収3,994人、普通徴収734人の計4,728人であります。なお、町の介護給付準備基金は7,971万4千円(平成22年3月末)高額介護サービス貸付金は200万円となっている。